

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月6日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3937 URL https://www.ubicom-hd.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03 (5803) 7339
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,741	7.8	997	29.0	991	38.3	694	50.6
2024年3月期第3四半期	4,397	12.5	773	5.3	716	△4.0	461	11.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 733百万円(83.1%) 2024年3月期第3四半期 400百万円(0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	57.66	57.66
2024年3月期第3四半期	39.25	38.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,358	5,494	73.9
2024年3月期	6,883	4,719	68.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 5,440百万円 2024年3月期 4,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 安定配当 25円00銭 記念配当 15円00銭(20期記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	12.7	1,500	39.9	1,518	62.2	1,000	90.1	82.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	12,249,920株	2024年3月期	11,991,120株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	126,679株	2024年3月期	126,638株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	12,050,309株	2024年3月期3Q	11,756,436株

発行済株式数に関する注記

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の支援を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、国際情勢の影響による資源価格の高騰や世界的な金融政策の変化により、先行き不透明な状況が続いています。当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能(AI)等のIT技術革新が加速度的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、当社は、課題先進国と言われる日本の少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、革新的なITソリューションにより解決するビジネスモデルを提供してまいりました。

メディカル事業においては、医療従事者の働き方改革の推進、医療機関の収益改善、医療安全と質の向上に向けて、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、医療機関向け経営支援ソリューションであるレセプト点検ソフトウェア『MightyChecker®』シリーズ並びに、オーダーリングチェックソフト『Mighty QUBE®』のシェア拡大に向けた取り組みを継続してまいりました。「AI×サブスクモデル」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」、オーダーリングチェックソフトの進化版「Mighty QUBE® Hybrid」においては、引き合い及び販売も大手医療機関を中心に好調に推移しております。

さらにはクラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析の取り組みの実施など、事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、前倒して実施した高収益モデルの確立による効果が継続しております。

また、当社事業戦略のスローガンの1つである、「当社知財等を活用した新規事業の育成」においては、新規プラットフォームビジネスとして、2020年9月より提供を開始した保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」の横展開に続いて、次世代のクラウド型レセプト点検プラットフォームである「遠隔サービスプラットフォーム」を新たにリリースいたしました。

テクノロジーコンサルティング事業においては、国内IT人材の不足に対応するべく、オフショア開発30年のノウハウを生かし、オフショア開発コンサルティング事業を国内外の大手企業向けにスタートいたしました。各企業様のプロジェクトに合ったベンダー選定からオフショア環境の提供・多様な開発スタイルへの対応、その後の保守運用フェーズまで一貫通貫でのサポートが可能となります。これにより、精度の高いコンサルティングを実現すると同時に、国内外に向けマーケットを拡大してまいります。

当社はこれまで、主にフィリピンを拠点とする効率の高いオフショアリソースを活用したITアウトソーシング及びソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテスト等の実行・管理の自動化(Automation)」「ビッグデータと分析(Analytics)」「人工知能(AI)」等のコア技術を活かし、戦略市場である医療・金融/公共・自動車(EV)・モバイル・不動産等の領域に向け、数々のソリューションを継続して提案しております。さらに、旺盛な引き合いから予想される大型開発需要や既存の主要顧客、AI事業のビジネス拡大等、成長市場での新たなソリューションに係る受注に対応すべく、高難度のプロジェクトマネジメントや成長市場で必須となる技術分野に特化した高度人材の育成、フィリピン以外のアジアパシフィック地域を含めたグローバルリソースの獲得を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,741,203千円(前年同四半期比7.8%増)、営業利益997,463千円(前年同四半期比29.0%増)、経常利益991,342千円(前年同四半期比38.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益694,819千円(前年同四半期比50.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. メディカル事業

メディカル事業においては、2024年4月から医師にも適用となった働き方改革・診療報酬改定の影響による医療機関のDX投資が加速したことを背景に、基幹ソリューション「Mighty」シリーズユーザー数は前連結会計年度末比4.6%増の21,775件となり、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」及びオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の引き合いは、引き続き順調に拡大しております。

次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」は、旧製品Mighty Checker For ORCAの新規販売終了によるアップセル施策によって300施設のリプレースが完了し、ユーザー単価アップに向けた施策を継続しております。また、WEBを活用した営業・サポートへの移行によるダイレクトアカウント（直接販売）獲得、ソリューションの重ね売り（顧客単価アップ）の推進、当社ソリューション導入による経済効果を見据えた新価格への切り替えの取り組みを強化しております。

オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE® Hybrid」は、中小病院をターゲットとした電子カルテメーカーと業務提携（OEM提供）を結ぶことでクロスセル施策を展開し、現在2社の電子カルテメーカーとの業務提携を締結し、受注拡大を図っております。また、今期より在宅医療に特化した、クラウド型電子カルテへのOEM供給の開始により、診療所領域における「Mighty QUBE® Hybrid」の販売を推進しております。ターゲットとなる在宅クリニックは、2025年問題を控える少子高齢化が顕著な日本において、今後もニーズが高まり続けることが予想されます。

さらに、Mightyシリーズに次ぐ「新たなサブスク型の収益源」の確保及び、さらなる収益率向上に向け、医療クラウドサービスSonaM（そなえむ）や、当社知財等を活用した、データ分析（健保組合・学会等）を含む新規プラットフォームビジネスの推進など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げております。これら施策の一つである保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」は、複数の生命保険会社との実証実験を経て、現在4社の生命保険会社にて実装されております。今後は、追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた浸透を図ってまいります。

また、新たに提供を開始した「遠隔サービスプラットフォーム」は、AI×サブスクモデルを活用した次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker® EX」のエンジンと医療クラウドサービス「SonaM」を搭載した、レセプト点検プラットフォームです。大手医療人材派遣企業との業務提携により、同社が提供するオンラインレセプトチェックサービスへの提供が実現しました。同社が提供するオンラインレセプトチェックサービスの契約医療機関増大により、MightyChecker® EXの拡販とエンジン提供によるサービス提供料の2つの収益モデルで、売上・利益の向上に寄与します。また、成長戦略である第2成長フェーズ推進に向け、着実に実行しているものとなります。

利益面につきましては、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減等が奏功した結果、セグメント利益は過去最高水準の高収益性を継続、売上高セグメント利益率が65.3%と、引き続き高い収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は1,272,981千円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は831,344千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

b. テクノロジーコンサルティング事業

国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化等を背景に、大手企業・大手SIerはオフショア開発委託先の見直しを行っております。この結果、安全な業務委託先であると同時に、オフショア開発30年のノウハウと国内外大手企業との取引実績・サービス品質の高さから、フィリピンをベースとする当社への需要が拡大しております。今期よりAPAMANグループとの戦略的パートナーシップ構築に向け、フィリピンオフショア拠点における組織再編やラボ拡張を進めております。これにより、年間5億円規模の大型プロジェクトに対応可能な開発体制を構築し、中長期的なスケールアップを目指しております。また、新規プロジェクトの開始や外部環境の影響により2024年3月期第3四半期に発生したSIer関連案件の時期ずれが徐々に解消し、順調に推移しております。

また、近年当社はオフショア拠点におけるラボ型開発体制において、クライアントである日本の大手企業の幹部候補者を出向者として受け入れる「出向ラボ型開発」を実施しております。本モデルでは、従来のラボ型開発の課題である、クライアント企業に技術やスキルが蓄積しないという問題を解決することを目的とし、幹部候補者が外国人エンジニアとの英語を用いた開発経験を積む機会を提供することで、クライアント企業における人材育成に貢献しております。当社としては、出向者を受け入れることで、クライアントとの円滑なコミュニケーションを実現するとともに、プロジェクトの安定的及び継続的な拡大を図ることを期待しております。

ソフトウェアテストやその実行・管理の自動化、製品開発支援及びアプリケーション開発分野では、日本における既存の大口顧客からの受注が堅調に推移しております。AI先進分野の領域においては、グローバル製薬企業などの医療領域をはじめとする新規受注を順調に拡大、またEV分野の大手グローバル企業との取引も継続するなど、業界を代表する大手顧客を中心に、積極的な取り組みを継続強化いたしました。引き続き、コンサルティング営業の強化により、国内外の大手企業を含む既存顧客からの受注拡大と新規顧客からの受注獲得を目指すと同時に、ドル建て取引の増加を図り、さらなる収益拡大に向けた施策を推進してまいります。

この結果、テクノロジーコンサルティング事業の売上高は3,468,221千円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は442,221千円（前年同四半期比52.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,249,326千円となり、前連結会計年度末に比べ589,151千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が582,101千円、受取手形、売掛金及び契約資産が18,952千円増加したことによるものであります。固定資産は1,108,973千円となり、前連結会計年度末に比べ114,666千円減少いたしました。これは、投資その他の資産が11,161千円増加したものの、有形固定資産が24,021千円、無形固定資産が101,806千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,517,629千円となり、前連結会計年度末に比べ208,328千円減少いたしました。これは主に、契約負債が44,175千円増加したものの、買掛金が10,221千円、リース債務が58,939千円、未払法人税等が169,160千円、賞与引当金が46,259千円減少したことによるものであります。固定負債は345,796千円となり、前連結会計年度末に比べ92,267千円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が22,461千円増加したものの、リース債務が37,084千円、退職給付に係る負債が76,879千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,494,874千円となり、前連結会計年度末に比べ775,080千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が16,677千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が540,581千円、資本金が82,712千円、資本剰余金が82,712千円、為替換算調整勘定が32,349千円、退職給付に係る調整累計額が22,944千円、新株予約権が30,514千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,101	4,608,202
受取手形、売掛金及び契約資産	1,417,558	1,436,511
その他	235,096	222,885
貸倒引当金	△18,581	△18,272
流動資産合計	5,660,175	6,249,326
固定資産		
有形固定資産	140,347	116,325
無形固定資産		
ソフトウェア	13,425	10,174
ソフトウェア仮勘定	—	2,951
使用権資産	199,795	98,289
無形固定資産合計	213,221	111,414
投資その他の資産		
投資有価証券	421,988	435,526
関係会社出資金	62,939	67,067
繰延税金資産	298,808	287,891
その他	86,334	90,747
投資その他の資産合計	870,071	881,233
固定資産合計	1,223,640	1,108,973
資産合計	6,883,815	7,358,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,618	111,396
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	113,389	54,450
未払法人税等	240,646	71,486
契約負債	763,261	807,437
賞与引当金	56,313	10,053
その他	330,728	362,805
流動負債合計	1,725,958	1,517,629
固定負債		
リース債務	75,222	38,138
繰延税金負債	180,364	202,825
退職給付に係る負債	163,360	86,480
資産除去債務	19,115	18,352
固定負債合計	438,063	345,796
負債合計	2,164,021	1,863,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,104	922,816
資本剰余金	744,720	827,433
利益剰余金	3,134,605	3,675,187
自己株式	△295,612	△295,669
株主資本合計	4,423,818	5,129,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,666	62,989
為替換算調整勘定	278,878	311,227
退職給付に係る調整累計額	△86,104	△63,160
その他の包括利益累計額合計	272,439	311,056
新株予約権	23,535	54,049
純資産合計	4,719,793	5,494,874
負債純資産合計	6,883,815	7,358,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	4,397,927	4,741,203
売上原価	2,741,595	2,863,263
売上総利益	1,656,332	1,877,939
販売費及び一般管理費	883,121	880,475
営業利益	773,211	997,463
営業外収益		
受取利息	3,074	9,202
持分法による投資利益	3,696	3,086
その他	1,493	582
営業外収益合計	8,263	12,871
営業外費用		
支払利息	5,155	5,771
リース支払利息	6,952	7,342
為替差損	45,456	5,244
その他	7,253	634
営業外費用合計	64,819	18,993
経常利益	716,655	991,342
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	716,665	991,342
法人税等	255,227	296,522
四半期純利益	461,437	694,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,437	694,819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	461,437	694,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,188	△16,677
為替換算調整勘定	75,741	32,349
退職給付に係る調整額	△101,337	22,944
その他の包括利益合計	△60,784	38,616
四半期包括利益	400,653	733,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,653	733,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	129,219	11.00	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,238	13.00	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,182,546	1,214,781	4,397,327	600	4,397,927	—	4,397,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,813	2,500	28,313	—	28,313	△28,313	—
計	3,208,360	1,217,281	4,425,641	600	4,426,241	△28,313	4,397,927
セグメント利益	290,199	740,563	1,030,763	300	1,031,063	△257,851	773,211

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、ISMS認証維持支援コンサルタント業務であります。
2. セグメント利益の調整額△257,851千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング 事業 (注3)	メディカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,468,221	1,272,981	4,741,203	—	4,741,203	—	4,741,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,773	9,762	32,536	—	32,536	△32,536	—
計	3,490,995	1,282,744	4,773,739	—	4,773,739	△32,536	4,741,203
セグメント利益	442,221	831,344	1,273,566	—	1,273,566	△276,102	997,463

- (注) 1. セグメント利益の調整額△276,102千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
第1四半期連結会計期間より、2024年5月1日に実施した組織変更に伴い、従来の「グローバル事業」の名称を「テクノロジーコンサルティング事業」へ変更しております。なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	129,275千円	147,943千円